

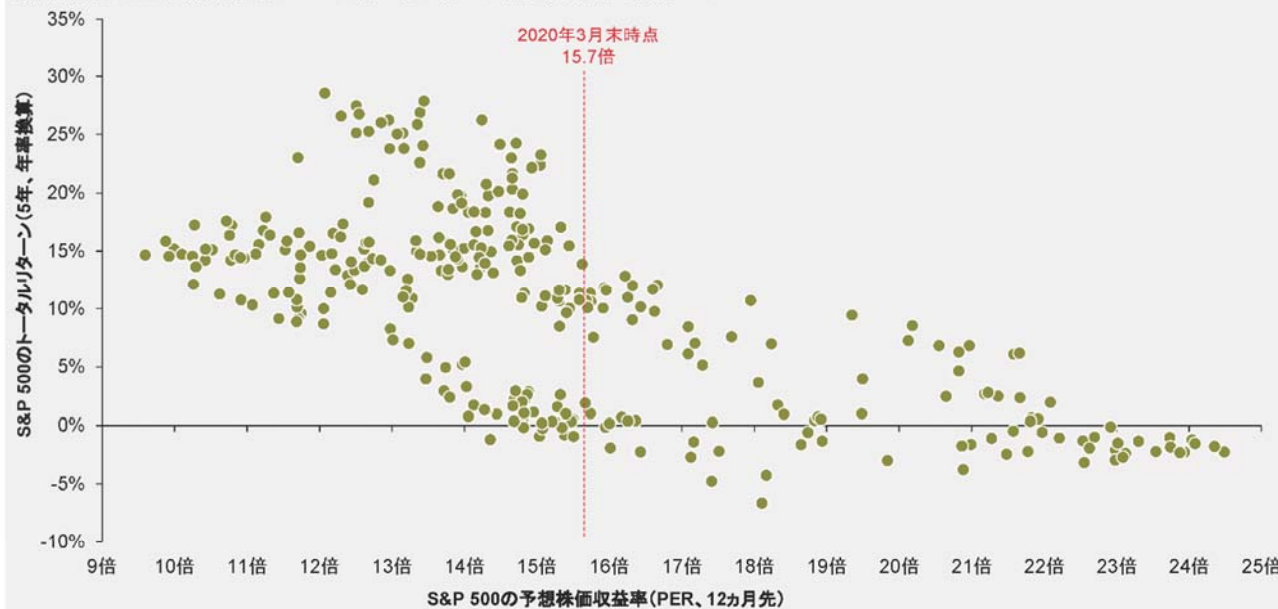
参考図表: Guide to the Markets 2020年4-6月期版42ページ

米国株式のバリュエーションと長期のリターン

GTM - Japan | 42

米国株式のバリュエーションと長期のリターン

対象期間は1988年以降、米ドルベース、トータルリターン(配当を含む)、月次ベース



出所: S&P Dow Jones Indices, I/B/E/S, Datastream, FactSet, Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management
 注: データの出所およびもしくは計測時点が異なるため、他のページの数値とは異なる場合があります。
 データは2020年3月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。
 過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
Asset Management

アセット
アロケーション

【今週はどんな会話ができる?】

- **雇用統計で上昇**: 感染拡大の「第2波」や「第1波の継続」が観測され、これらに伴う再ロックダウン(都市封鎖)や経済活動の縮小が懸念される中、金融市場は、6月分の雇用統計の堅調さなどを手掛かりに、上昇圧力を受けました(次ページを参照)。
- **雇用統計は過去の数値**。特に今はそう: 金融市場を「大づかみ」に振り返れば、今年3月は感染拡大や経済封鎖への懸念で下落、4月は経済政策への期待で上昇、5月は経済活動再開への期待で上昇、6月は第2波への警戒で下落と、動きました。このように、金融市場は、6月までは「先読み」をしていたものの、先週は突然、「過去」の数値である雇用統計に買いを入れました。第2波と再ロックダウンを考えれば、労働市場は停滞に向かう可能性があり、6月の堅調さは今後を示唆しません。一貫性を欠く「謎の動き」であり、システム売買などによる短期的な動き(≒投機)でしょう。株式市場のバリュエーションや再ロックダウン、財政の崖(→財政支援の終了)を考えると、株式市場には調整のリスクがあります。短期勝負なら、いったんの利益確定も検討に値するでしょう。

今から米国株式を5年間投資しても、その期待リターンはゼロに近い?

- ✓ 上図は、【横軸】にS&P 500の予想PER(株価収益率)を、【縦軸】にそのPERの水準から5年間、S&P 500に投資したときの実際のリターンを示しています(配当の再投資を含む)。6月末時点の、S&P 500のPERは21.9倍(約22倍)であり、(1988年以降の)このPER水準からの5年間のリターン実績は「高くても10%未満、場合によってはマイナスとなる場合もあります」。
- ✓ ①感染の「第2波」は現に確認されており、②ワクチンの開発と普及には時間がかかるわけですから、「今から資産運用を始める」場合には、焦る気持ちを抑え、積み立て投資などで時間の分散を行うことが一案でしょう。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

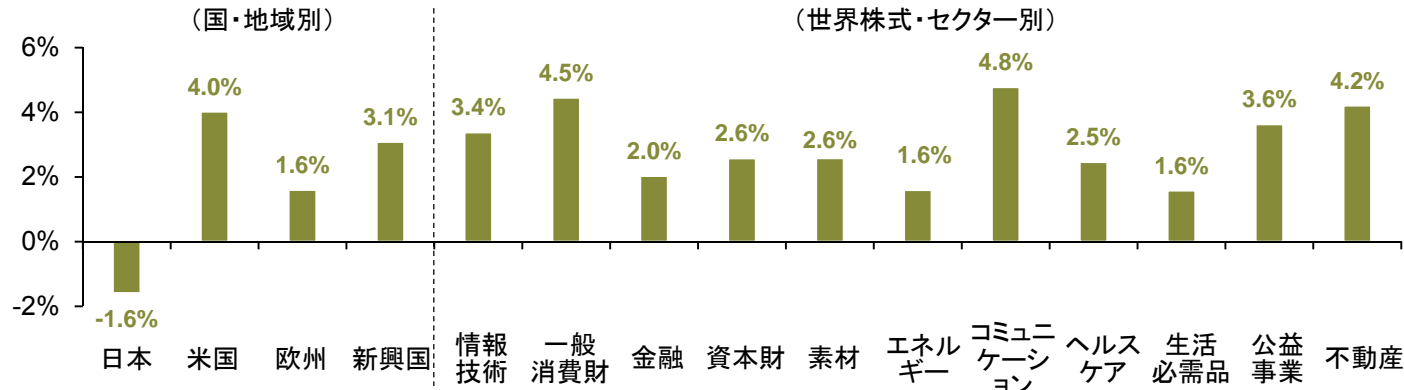
www.jpmorganasset.co.jp/guide



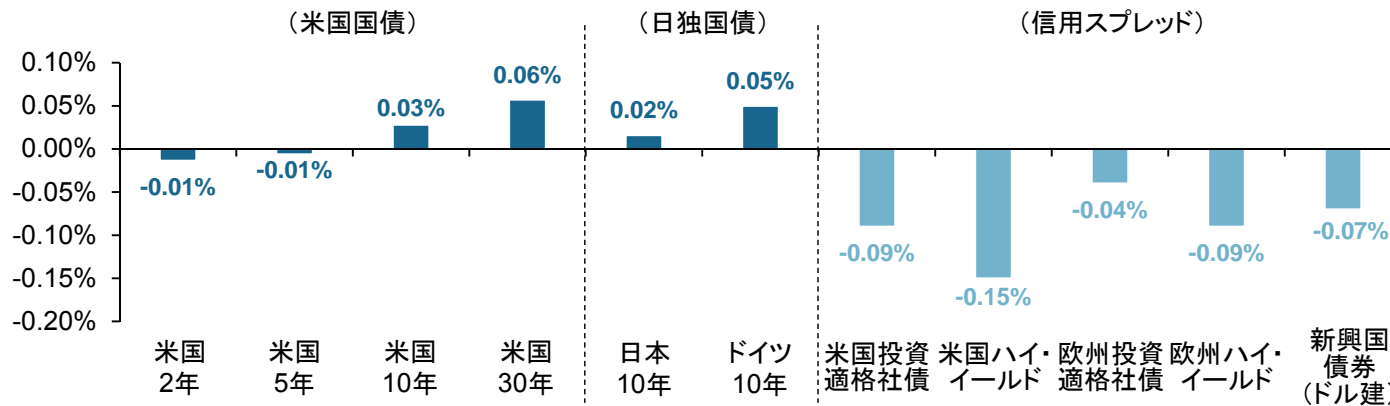
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#144 | July 6, 2020

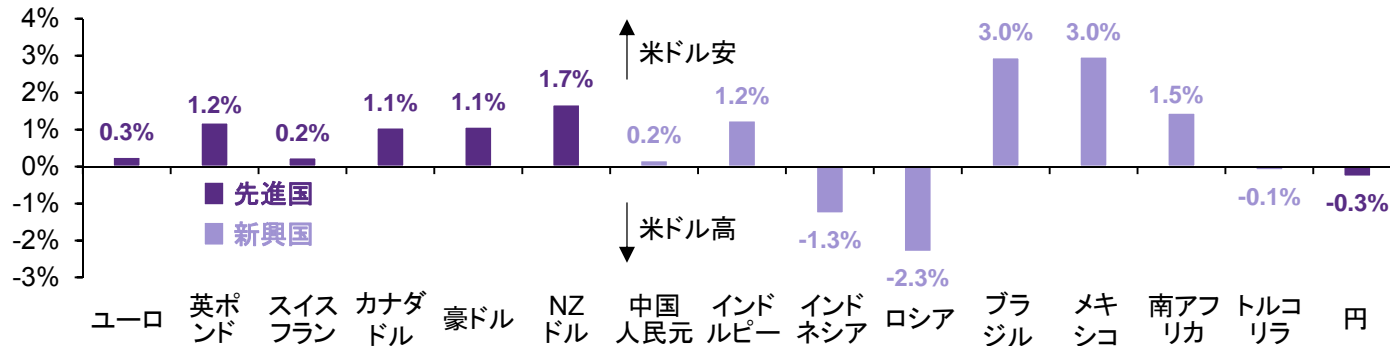
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

第2波の懸念はあるが、リスクオン。

- 先週の金融市場は?: 引き続き、感染拡大の「第2波」や、これに伴う社会・経済活動の制限措置が一部で見られましたが、力強い経済指標を手掛かりに、景気の回復期待から、リスク資産は買い戻されました。
- 先週の主な出来事①: 6月30日に、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が議会で証言を行いました。景気の回復が思ったよりも早いとの認識を示したほか、必要に応じて、政策を総動員する姿勢を再確認しました。
- 先週の主な出来事②: 7月2日に、米国で6月分の雇用統計が公表されました。非農業部門の被雇用者数は、5月から480万人の増加となり、5月分(=269.9万人の増加)に続き、2カ月連続で大幅な回復となりました(→ただし、被雇用者数は、2月のピーク(1億5,246万人)よりも、依然1,466万人少ない水準です)。失業率は、5月の13.3%から、11.1%に低下しました。

出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8294ab8b